

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	自然エネルギー推進事業費			部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室	
				実施期間	H25 ～	E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係								
重点目標	⑧再生可能エネルギー自給率							
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成		2-2 地域内経済循環の促進		4-5 地球環境への貢献			

1 現状と課題

2050ゼロカーボンの実現に向け、長野県ゼロカーボン戦略において再生可能エネルギー生産量の増加目標を掲げ、普及拡大に取り組んでいるが、目標達成に向けては太陽光発電及び小水力発電の徹底普及が必要。
 （2010年度）2.2 万TJ ⇒ （2030年度）4.1 万TJ ⇒ （2050年度）6.4 万TJ

2 事業目的

- ・再エネを活用した地域づくりに取り組む市町村を支援し、エネルギー自立地域の創出及び全県への拡大を目指す
- ・県内の豊かなポテンシャルを活かした太陽光発電や小水力発電を一層推進し、再生可能エネルギー生産量の大幅拡大を目指す

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進

- ・「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等を活用した太陽光エネルギー活用の普及啓発
- ・「信州の屋根ソーラー認定事業者」との連携による太陽光発電設備や蓄電池の導入促進
- ・グループパワーチョイス（共同購入）による住宅等への太陽光発電設備の設置コスト低減

地域のポテンシャルを活かした小水力発電事業の推進

- ・小水力発電事業等の初期コストの負担軽減のため、収益納付型補助金により事業者を支援
- ・県庁複数部局等で構成する「小水力発電キャラバン隊」により事業に係る許認可手続等を支援

エネルギー自立地域の創出・拡大の支援

- ・再生可能エネルギー中間支援事業により、地域での再生可能エネルギーの事業化を支援
- ・「エネルギー自立地域」創出に向けた地域協議会の活動を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	再生可能エネルギー生産量	TJ	28,379 (R元実績)	29,223 (R2実績)	↗	29,908 (R3実績)	↗	33,386	未達成	県内における太陽光や小水力等の再生可能エネルギーの活用状況を示す指標であるため	
②	1村1自然エネルギープロジェクト登録累計件数	件	292	292	→	292	→	310	未達成	県内各地域における再生可能エネルギーを活用した取組を把握するための指標であるため	
③											
④											
⑤											

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R4年度	64,202	391,920	△ 27,910	428,212	136,520	277,884	7.0
R3年度	0	1,135,422	421,936	1,557,358	1,357,377	1,407,624	7.0
R2年度	0	164,866	△ 118,270	46,596	9,538	42,533	7.0

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	自然エネルギー推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室

6 主な取組実績と成果

住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進

- ・信州の屋根ソーラー認定事業者との連携やポテンシャルマップの活用等により、県内住宅や事業所への太陽光発電設備の導入を促進
- ・既存住宅エネルギー自立化補助金及びグループパワーチョイス（共同購入）により、既存住宅への太陽光発電設備、蓄電池の設置を支援
（補助金交付決定件数：686件、グループパワーチョイス登録件数：1,137件）



信州屋根ソーラーポテンシャルマップ

地域のポテンシャルを活かした小水力発電事業の推進

県庁複数部局等で構成する「小水力発電キャラバン隊」により、小水力発電に取り組もうとする地域事業者等からの技術面や許認可手続等に関する相談に対応したほか、「再生可能エネルギー普及総合支援事業」の収益納付型補助金により、2件の小水力発電事業計画を支援した。（調査1件、工事1件）

エネルギー自立地域の創出・拡大の支援

市町村、民間事業者向けに屋根設置等の太陽光発電を推進するためのセミナーを2回開催。PPAモデルによる導入事例やメリットを紹介する講演のほか、講演後に講師と参加者の情報交換の場を設置する等により活発なセミナーとなった。（2回合計で165名が参加）

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	再生可能エネルギー生産量	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
令和3年度末時点における県内の再生可能エネルギー導入量は前年度末から685TJ増加し29,908TJとなったが、目標値の33,386TJには届かなかった。							
指標②	1村1自然エネルギープロジェクト登録累計件数	R3年度推移	→	R4年度推移	→	達成状況	未達成
令和4年度末のプロジェクト登録件数は292件であり、目標数の300件に届かなかった。 今後は、未登録市町村に登録を求める等、件数増加に努める。							
指標③		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	
指標④		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	
指標⑤		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題
県内においては、これまでFIT（固定価格買取）制度等により再エネ導入が進んできた面もあるが、今後、地域に賦存するポテンシャルを活用した再エネ利用のさらなる拡大を図るに当たっては、地域にメリットをもたらす、地域と調和した形で行われる再エネ事業の普及が不可欠。
(2) 翌年度以降の事業改善の方策
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の脱炭素化と経済発展の両立による「エネルギー自立地域」の創出に取り組む市町村や地域を「くらしふと信州」とも連携して支援 ・信州の屋根ソーラー認定事業者との連携等により、住宅や事業所における太陽光発電の普及を促進 ・県が市町村や地域と連携し、地域と調和した小水力発電事業の案件形成を支援

事業番号 06 02 02 **細事業一覧（令和4年度実施事業分）** 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	自然エネルギー推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
-----	---------------------	----	-----	-----	----------------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	自然エネルギー推進事業費	42,533 千円	1,407,624 千円	277,884 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	信州の屋根ソーラー普及事業	直接 委託 補助金	既存住宅向けに太陽光発電設備等の設置を支援（既存住宅エネルギー自立化補助金、グループパワーチョイス（共同購入）等） 補助金交付決定件数：686件
2	再生可能エネルギー普及総合支援事業	補助金	市町村や地域の事業者が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用事業や、エネルギー自立地域創出に向けた地域協議会の活動に対して支援 交付決定件数4件（小水力2件、地中熱2件）、交付決定総額 94,725千円
3	再生可能エネルギー中間支援事業	委託	市町村・民間事業者向けの太陽光発電推進セミナーの開催や、太陽光ヘルプデスクの開設 セミナー参加者：2回合計で165名
4	県有施設太陽光発電設備導入事業	委託	県有施設への太陽光発電設備導入に向けた可能性調査を実施 可能性調査実施件数：79件